

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		131-01-01	
事務事業名		一般府道郡戸大堀線歩道整備事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）
					連絡先		内線2212
担当部署名		土木部 道路整備推進室			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		3	道路・交通		項	2 道路橋梁費
	施策の方向		1	計画的な道路整備と維持管理の促進		目	2 道路舗装改良事業費
対象（誰を・何を）		当該道路の利用者					
目的（どうしたいか）		車道拡幅及び歩道整備をし、歩行者等の安全と交通の利便性の向上を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		大阪府との事業協力に係る事務の実施細目についての協定書に基づき、用地取得のための測量調査業務を行う。また、大阪府と協力し整備を進める。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 測量登記委託料24,809,000円 【特定財源】 府委託金24,809,000円
事業費		24,843	28,678	
人件費		9,006	4,938	
総事業費		33,849	33,616	
うち市負担分		9,040	7,838	

活動指標

指標名	用地測量実施距離（m）		
指標の説明	整備区間の延長500mのうち、測量業務が完了した距離		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		250	250

成果指標

指標名	用地測量進捗状況（%）		
指標の説明	整備区間の延長500mのうち、測量業務の達成率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		50	100

参考数値
29年度府委託金25,778,000円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府が事業主体である一般府道郡戸大堀線歩道整備事業に関して、大阪府と羽曳野市が事業への協力に係る協定書に基づき、市が測量業務を担当し、大阪府と共に早期事業完成を目指し今後も協力していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		131-02-01		
事務事業名		明示・占有・証明等に関する事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2230		
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8	土木費
	施策		3		道路・交通	項	2	道路橋梁費
	施策の方向		1		計画的な道路整備と維持管理の促進	目	1	道路橋梁総務費
対象（誰を・何を）		市道						
目的（どうしたいか）		明示：市道と民有地との境界確定を図る。 占有：市道の占用申請及び施工許可を行う。 証明：市道の幅員を証明する。						
手段（事業内容）		明示：市道の境界確定申請のあった土地について、既明示や寄付・帰属・引継ぎ等の書類を調査し、現地立会の上、土地所有者及び利害関係者と協議の上、官民境界確定をし、その境界確定書を交付する。 占有：道路占用許可申請・施工承認申請事務 証明：道路台帳に基づき市道の幅員を証明する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		8,489	8,517
総事業費		8,489	8,517
うち市負担分		-101,815	-102,002

28年度決算主な内訳
明示：80,300 幅員証明：3,800 道路占用：110,219,940 計 110,304,040 8,489,000－110,304,040 ＝101,815,040

活動指標

指標名	道路占用申請受付事務（件）		
指標の説明	道路占用許可申請書の受付件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		879	—

成果指標

指標名	許可件数（件）		
指標の説明	道路占用許可件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		879	—

参考数値
道路占用許可申請 施工承認申請件数：879件 明示申請件数：101件 幅員証明：19件 H29年度当初予算積算根拠 8,517－（75,000＋2,000＋ 110,442,000）＝102,002,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
明示：市道の境界確定申請に伴う境界確定業務は、所有する土地を適正に管理する為に、市及び市民にとり重要な事業であり、目標については、達成している。 占有：許可・承認事務については、法に基づき適正に行っている。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		131-02-02		
事務事業名		道路管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2230		
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8	土木費
	施策		3		道路・交通	項	2	道路橋梁費
	施策の方向		1		計画的な道路整備と維持管理の促進	目	2	道路舗装改良事業費
対象（誰を・何を）		対策の必要な道路とその利用者						
目的（どうしたいか）		生活基盤である道路の安全性の確保を図る。						
手段（事業内容）		道路舗装：道路構造物の老朽化や破損に対し、修繕・応急工事を実施する。 道路修繕工事：道路舗装・安全柵・側溝・集水枒等の小規模な破損の修繕。 応急工事：道路舗装・道路構造物の老朽化や破損に伴う危険箇所の早急な補修。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 植栽管理工事費：4,861,080 道路清掃委託料：6,486,104 道路管理委託料：907,200 修繕費：29,920,575 道路舗装費：59,999,400 道路改良補費：17,359,920
事業費		119,534	135,388	
人件費		12,180	12,222	
総事業費		131,714	147,610	
うち市負担分		131,714	147,610	

活動指標

指標名	工事、修繕件数（件）		
指標の説明	通報又は、発見による修繕が必要な箇所		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		132	140

成果指標

指標名	工事、修繕箇所（箇所）		
指標の説明	工事、修繕を施工した箇所数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		132	140

参考数値
道路舗装工事：8件 道路改良工事：3件 修繕：121件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民が道路を安心・安全・快適に利用できるように、より充実して継続していく。また、予算及び職員数減少により、きめ細やかな市民サービスが低下していく恐れがあるため、道路施設の点検及び管理委託、道路工事予算について重大事故防止に向け拡充する必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	131-02-03	
事務事業名		橋梁維持補修事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2243
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	3	道路・交通		項	2 道路橋梁費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		目	3 橋梁維持費
対象（誰を・何を）		当課で管理している市認定道路に架かる全ての道路橋梁				
目的（どうしたいか）		そのほとんどが高度経済成長期に架設されたものであり、施設の老朽化や損傷が進んでいるため、老朽化対策、長寿命化対策を実施し、地域の安全・安心を確保する。				
手段（事業内容）		平成26年に道路法施行規則が改正され、5年毎の点検など道路管理者の責務が明確化された。 平成29年度に管理する全94橋の定期点検・診断を実施、30年度に既存の長寿命化計画を更新し、以後計画的に修繕工事等を実施し、長寿命化対策を進める。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		15,947	46,010
人件費		2,584	7,406
総事業費		18,531	53,416
うち市負担分		18,531	28,116

28年度決算主な内訳	
社会資本整備交付金配当額	
H28	0（千円）
H29	25,300（千円予定）

活動指標

指標名	定期点検・診断及び計画策定実施橋梁数		
指標の説明	5年毎の点検・診断実施及び長寿命化計画橋梁数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
	0	0	94

参考数値		
	点検	計画更新
H29	94橋	0橋
H30	0橋	94橋
	補修設計	修繕工事
H28	0橋	4橋
H29	5橋	0橋

成果指標

指標名	補修設計及び修繕実施橋梁数		
指標の説明	計画に基づく補修設計及び修繕工事実施橋梁数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	5

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
道路は市民生活を支える最も基礎的な社会基盤であり、経済の発展や産業の育成に深く関わり、膨大な交通需要に対応するとともに、災害時においてもライフラインとしての重要な役割を担っています。その道路施設として橋梁の役割も大変重要であり、道路法の改正により橋梁の維持管理が法定化されました。当課で管理する橋梁の多くは高度経済成長期に架設されたものであり、施設の老朽化に伴い維持管理費の増大も懸念されます。平成29度全橋を点検・診断、平成30年度今後の長寿命化計画を再策定し、引き続き普通に利用出来る橋梁を維持管理します。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	131-02-04	
事務事業名		道路台帳管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2230
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	3	道路・交通		項	2 道路橋梁費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		目	1 道路橋梁総務費
対象（誰を・何を）		道路を使用する市民				
目的（どうしたいか）		市道の区域・兼用工作物・占用物件等道路管理上の基礎的な事項を把握し、道路管理事務を円滑に遂行するため、市道の認定、廃止や区域変更に伴う道路台帳の時点修正を行う。				
手段（事業内容）		道路台帳の整備を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		8,856	11,157	道路台帳補正業務委託料 8,856,000円
人件費		5,167	5,184	
総事業費		14,023	16,341	
うち市負担分		14,023	16,341	

活動指標

指標名	市道延長（m）		
指標の説明	市道の実延長		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		296,670	297,381

成果指標

指標名	台帳整備率（％）		
指標の説明	道路台帳整備延長÷市道認定延長×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値
市道延長：297 k m 路線数：2034 路線 橋梁数：95

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 毎年度図化と数量を更新し、台帳整備率100%を維持する。また、道路台帳図の端末による閲覧やプリントアウト、オンラインによる閲覧などの要望に応えるべくシステムの拡充に取り組む。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		132-01-01		
事務事業名		恵我ノ荘駅前南側広場整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2212		
担当部署名		土木部 道路整備推進室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8	土木費
	施策		3		道路・交通	項	2	道路橋梁費
	施策の方向		2		公共交通網と交通ターミナル機能の強化	目	2	道路舗装改良事業費
対象（誰を・何を）		駅前南側の利用者全ての方						
目的（どうしたいか）		文化・ふれあい交流拠点として、駅利用者の利便性と安全性確保、及び交通ターミナル機能の強化を目指します。						
手段（事業内容）		府道郡戸大堀線歩道整備事業との事業区域の調整及び次年度の委託業者への契約準備。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	11,573	
人件費		1,083	4,938	
総事業費		1,083	16,511	
うち市負担分		1,083	16,511	

活動指標

指標名	事前調整の会議日数（件）		
指標の説明	駅前南側広場事業区域の調整等に関する会議の件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5	

成果指標

指標名			
指標の説明	事業に対する事前調整のため成果はなし		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業箇所は、大阪府との確認書に基づき市が事業主体として駅前南側広場の整備を事業化し、駅利用者の利便性の向上と安全性確保、及び交通ターミナル機能の強化を検討し基本計画を策定していきます。また今後も府道郡戸大堀線歩道整備事業の事業進捗に併せて事業の完成を目指します。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		132-01-02	
事務事業名		恵我之荘市営駐輪場管理運営事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）
					連絡先		内線2211
担当部署名		土木部 道路公園課			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	2 総務費
	施策		3	道路・交通		項	1 総務管理費
	施策の方向		3	交通安全対策の推進		目	13 交通安全対策費
対象（誰を・何を）		通勤・通学など日常的な自転車等の利用者					
目的（どうしたいか）		恵我ノ荘駅及び駅周辺施設への自転車等の利用者が安全かつ快適に駐輪できるとともに、駅周辺での放置自転車等の発生を防ぐことを目的とする。					
手段（事業内容）		現在、シルバー人材センターに管理運営を委託しており、引き続き利用者の利便性向上に努める。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】シルバー人材センター委託料6,065千円、土地借上料689千円、需用費186千円、役務費128千円 【自転車置場使用料】3,031千円
事業費		7,068	7,670	
人件費		2,215	5,184	
総事業費		9,283	12,854	
うち市負担分		6,252	9,354	

活動指標

指標名	営業日数（日）		
指標の説明	1年間で駐輪場を営業した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		272	270

成果指標

指標名	自転車等の利用件数（台）		
指標の説明	自転車置場定期申込み及び一時預かり（日数換算）台数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3,492	4,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事業を開始して以降、新たに安価な利用料金の民間の駐輪場が設置されたため、利用者数は減少傾向にあるが、現状でも一定数の利用があり、放置自転車等の防止など駅周辺での生活環境の悪化抑制及び環境美化のため、引き続き事業を行うべきと考える。今後は、放置禁止区域での放置自転車等を防ぐため、民間施設も含めて積極的に駐輪場を利用するよう啓発活動に努める。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	133-01-01	
事務事業名		臨時運行許可等に関する事務事業		事務の種類		法定受託事務
				連絡先		内線2213
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	2 総務費
	施策	3	道路・交通		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	交通安全対策の推進		目	13 交通安全対策費
対象（誰を・何を）		車両の臨時運行を必要とする者				
目的（どうしたいか）		道路運送車両法及び同法施行規則に基づき、未登録や検査証の有効期限が過ぎた自動車に、一時的に運行許可を与える。 ※当該シートにおける自動車は、道路運送車両法第2条第2項に定めるものをいう。				
手段（事業内容）		自動車の新規登録、新規検査、自動車検査証が有効でない自動車の継続検査その他の検査の申請をするために必要な回送を行う場合、有効期間（5日を超えない範囲）を附して臨時運行の許可を行う。 また、有効期間満了後5日以内に臨時運行許可証及び臨時運行許可番号標の返納を求めている。 臨時運行許可申請手数料：1件750円				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		5,414	5,309
総事業費		5,414	5,309
うち市負担分		5,049	4,909

28年度決算主な内訳

28年度実績（歳入）
申請件数：487件

@750円×487件=365,250円

活動指標

指標名	臨時運行許可件数（件）		
指標の説明	1年間に臨時運行の許可を行った件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		487	510

成果指標

指標名	臨時運行許可件数（件）		
指標の説明	1年間に臨時運行の許可を行った件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		487	500以上

参考数値

24年度実績申請件数：543件
25年度実績申請件数：511件
26年度実績申請件数：489件
27年度実績申請件数：534件

※過去5年間の平均申請件数：512件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
道路運送車両法及び同法施行規則で自動車の臨時運行許可は、地方運輸局長、運輸監理部長、運輸支局長、市及び特別区の長並びに政令で定める町村の長（「行政庁」）が行うこととされており、市として今後も継続して行っていく必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		133-01-02		
事務事業名		交通安全対策施設等整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2230		
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8	土木費
	施策		3		道路・交通	項	2	道路橋梁費
	施策の方向		3		交通安全対策の推進	目	4	交通安全施設整備事業費
対象（誰を・何を）		対策の必要な道路とその利用者。						
目的（どうしたいか）		交通の円滑化を図り，併せて交通安全と事故防止のため，区画線，防護柵及び道路照明を整備する。						
手段（事業内容）		道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに設置要望を受けた危険箇所等の整備 区画線、防護柵、道路照明の設置						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 修繕費：868,698 原材料費：5,386,405 交通安全施設整備費13,004,280 （道路照明・区画線・防護柵）
事業費		19,259	16,500	
人件費		10,335	10,368	
総事業費		29,594	26,868	
うち市負担分		29,594	26,868	

活動指標

指標名	区画線の整備延長（m）		
指標の説明	区画線の整備延長新設及び補修した延長		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		8,200	8,200

成果指標

指標名	市内での交通事故発生件数（件）		
指標の説明	交通事故の発生件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		423	400未満

参考数値
道路照明設置件数 7箇所 区画線整備延長 L=約8,200m 防護柵 L=128m 修繕 23件 原材料 83件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 安全・安心に道路を通行できるよう、継続的な交通安全施設の整備等が不可欠であるため、引き続き推進を図っていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	133-01-03	
事務事業名		交通安全啓発活動事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2213
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうおいのある住みよいまち		款	2 総務費
	施策	3	道路・交通		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	交通安全対策の推進		目	13 交通安全対策費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		市民の交通安全に対する意識と交通マナーの向上を図る。				
手段（事業内容）		市民の交通安全に対する意識と交通マナーの向上を図るため、羽曳野警察署管内の行政（羽曳野市・藤井寺市）、警察、交通安全協会の4者が協働し、春・秋の全国交通安全運動期間等で、「交通安全市民大会」、「交通安全運転講習会」、「交通安全街頭キャンペーン」、「めいわく駐車対策キャンペーン」などの各種イベントを実施している。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		561	550
人件費		7,382	8,147
総事業費		7,943	8,697
うち市負担分		7,943	8,697

28年度決算主な内訳

28年度
◆交通安全市民大会盛花代 11千円
◆羽曳野・藤井寺交通安全協会補助金 両市各400千円
◆羽曳野・藤井寺市駐車問題協議会補助金 両市各150千円

29年度は盛花代を含めず、補助金は28年度に同じ。

活動指標

指標名	交通安全啓発事業の開催件数（件）		
指標の説明	羽曳野警察署管内における交通安全大会（表彰式）・講習会・キャンペーン等の開催件数【期間：1/1～12/31】		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		20	20

参考数値

交通安全啓発事業は、4者が共催又は単独で実施し、かつ、市補助金が対象となっているもの。
◆大会（表彰式）2件
◆講習会 2回（会場18会場）
◆キャンペーン 16回

成果指標29年度目標について、6月末現在の発生件数は200件

成果指標

指標名	交通事故発生件数（件）		
指標の説明	羽曳野市内における全交通事故発生件数【1/1～12/31】		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		423	400未満

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
全国的に展開される交通安全運動に関連して行うものであり、行政・警察・関係団体が連携し、交通事故のない明るい社会を目指して、継続的に取り組む必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		133-01-04		
事務事業名			放置自転車対策事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線2211	
担当部署名			土木部 道路公園課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち			款	2	総務費
	施策		3	道路・交通			項	1	総務管理費
	施策の方向		3	交通安全対策の推進			目	13	交通安全対策費
対象（誰を・何を）			自転車等の利用者						
目的（どうしたいか）			駅周辺道路等における自転車等の駐車秩序を確立することにより、自転車等の放置による生活環境の悪化を防止し、災害時の緊急避難路の確保並びに歩行者の安全及び通行機能の保持を図ることを目的とする。						
手段（事業内容）			市内5駅の周辺において、市条例に基づき『自転車等放置禁止区域』を設け、放置されている自転車等を撤去・保管するとともに、放置者に対する街頭指導を行う。また、禁止区域の周知を目的とした路面標示材の整備及び補修も併せて行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】シルバー人材センター委託料（放置自転車撤去）7,867千円、シルバー人材センター委託料（街頭指導業務）4,963千円、需用費57千円 【自転車置場使用料】179千円 【撤去手数料】132千円
事業費		12,887	13,787	
人件費		2,215	5,184	
総事業費		15,102	18,971	
うち市負担分		14,791	18,656	

活動指標

指標名	撤去件数（台）		
指標の説明	1年間で撤去した自転車等の総台数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		524	424

成果指標

指標名	返却件数（台）		
指標の説明	1年間に撤去した自転車等の返却台数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		221	212

参考数値		
自転車等の返却率		
平成27年度	252/647	38.9%
平成28年度	221/524	42.2%
平成29年度	212/424	50.0%
（見込み）		

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
現在、官民（市・近鉄・地元商店街）が協働して放置自転車問題への取り組みを進めており、自転車等利用者のモラル向上を図ってきている。事業開始当初と比べ放置自転車等の台数も大幅に減少しているが、近年においては横ばい状態であり、一定数の放置自転車等が存在する状況にある。自転車等利用者への街頭指導とあわせ、自転車等の利用マナーの向上を図るため、啓発活動の強化が必要と考えられる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		141-01-01		
事務事業名			市民緑化推進事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線2420	
担当部署名			土木部 みどり推進室			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち			款	8	土木費
	施策		4	みどり・空間整備			項	4	都市計画費
	施策の方向		1	緑地の保全と緑化の推進			目	3	公園費
対象（誰を・何を）			誕生記念植樹申請者、健康まつり来場者、グリーンボックス市民登録団体						
目的（どうしたいか）			みどり豊かなうるおいのあるまちづくりを進めることを目的とする。						
手段（事業内容）			誕生記念植樹1本(プレート付き)、都市月間PRにおける活動、グリーンボックス市民貸出団体への花苗や球根の無料配付						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,532	1,530
人件費		3,326	3,328
総事業費		4,858	4,858
うち市負担分		4,858	4,858

28年度決算主な内訳	
誕生記念樹購入	318,384円
チューリップ球根購入	110,160円
花苗購入	745,200円

活動指標

指標名	グリーンボックス貸出団体数（団体）		
指標の説明	街角緑化のためにグリーンボックス（プランター及びハンギングポット）を貸し出した団体の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		115	110

成果指標

指標名	グリーンボックス貸出団体への花苗の配付数（株）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		15,482	15,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 緑化の推進は、地球温暖化防止やCO ₂ の削減など、国の最重要課題の一つである。 今後においても市民自らの手で緑化を推進するためにも必要な事業である。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	141-01-02	
事務事業名		公共緑化推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2420
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	4	みどり・空間整備		項	4 都市計画費
	施策の方向	1	緑地の保全と緑化の推進		目	3 公園費
対象（誰を・何を）		公共施設				
目的（どうしたいか）		みどり豊かなうるおいのあるまちづくりを進めることを目的とする。				
手段（事業内容）		公共施設への花苗及びチューリップ球根の配付				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 チューリップ球根購入 76,334円
事業費		334	370	
人件費		1,849	1,847	
総事業費		2,183	2,217	
うち市負担分		2,183	2,217	

活動指標

指標名	公共施設登録団体数（団体）		
指標の説明	花苗等の配布対象となる公共施設及び教育機関の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		78	75

成果指標

指標名	公共施設への花苗配付数（株）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7,536	7,500

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園、保育園及び小中学校への情操教育に不可欠であり、公共施設の緑化がみどりの空間の演出に努める。 また、職員及び市民へのみどりの意識向上を図る。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード	141-01-03	
事務事業名		緑化推進団体支援事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）
					連絡先		内線2420
担当部署名		土木部 みどり推進室			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		4	みどり・空間整備		項	4 都市計画費
	施策の方向		1	緑地の保全と緑化の推進		目	3 公園費
対象（誰を・何を）		大阪菊花会、羽曳野市みどりの推進協議会、羽曳野市緑の少年団					
目的（どうしたいか）		緑化推進団体の育成					
手段（事業内容）		大阪菊花会－菊花大会、菊花講習会、菊苗販売 羽曳野市みどりの推進協議会－都市月間PR活動、花苗無料配布 羽曳野市緑の少年団－駅前花いっぱい活動、緑の募金活動					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 羽曳野市みどりの 推進協議会助成金 382,057円 羽曳野市緑の少年団助成金 684,000円 市の木タチバナ保存助成金 30,000円 大阪菊花会助成金 835,000円
事業費		1,931	1,938	
人件費		4,429	4,444	
総事業費		6,360	6,382	
うち市負担分		6,360	6,382	

活動指標

指標名	緑化推進団体数（団体）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	4

成果指標

指標名	緑化推進団体登録人数（人）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		300	300

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 (大阪菊花会) 大阪府内では、有数の会員数を誇る団体となっているが、一方で高齢化により運営事務局の負担がふえており、若い会員の加入や育成が急務となっている。 (羽曳野市みどりの推進協議会) 会員の高齢化により、年々加入団体が減少しており、組織への加入活動の検討を図る必要がある。 (羽曳野市緑の少年団) 団員の数に見合った活動上の安全の確保が課題である。このため緑の少年団活動を熟知した役員の確保が必要であり、広報等で役員を募集し増員を図る。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		141-01-04		
事務事業名		菊花大会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2420		
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8	土木費
	施策		4		みどり・空間整備	項	4	都市計画費
	施策の方向		1		緑地の保全と緑化の推進	目	3	公園費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		菊花の培養並びにその技術の向上、鑑賞市民の情操の融和を図り緑豊かな潤いのある街づくりを進めることを目的とする。						
手段（事業内容）		日本を代表する花「菊」を大阪菊花会会員や市民が育てた菊花を羽曳野市民や近畿県民に対して披露し展示する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		331	266	印刷製本費	90,000円
人件費		7,017	7,031	筆耕料	31,949円
総事業費		7,348	7,297	消耗品費	208,699円
うち市負担分		7,348	7,297		

活動指標

指標名	菊花大会出展数（展）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

成果指標

指標名	菊花大会来場者数（人）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,000	5,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
会員の高齢化に伴い、菊花大会の出展数が減少している。 若い人材の育成に力を注いでいかなければならない。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		141-02-01			
事務事業名		みどりの講習会開催事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）		
					連絡先		内線2420		
担当部署名		土木部 みどり推進室			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8	土木費	
	施策		4	みどり・空間整備		項	4	都市計画費	
	施策の方向		1	緑地の保全と緑化の推進		目	3	公園費	
対象（誰を・何を）		みどりの講習会受講希望者							
目的（どうしたいか）		季節にあったテーマを選び自然を知り、緑をふやし育てる心と技術を学習し、講習会を通じて地域より緑の輪が全市へ広がるきっかけを作る。							
手段（事業内容）		季節にあった花苗を選定し、講義や実習を通して身近な家庭園芸から緑化推進を行う。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		207	270	教材費 206,388円	
人件費		3,326	3,328		
総事業費		3,533	3,598	みどりの講習会参加費	
うち市負担分		3,413	3,418	@1,000円×120名＝120,000円	

活動指標

指標名	みどりの講習会開催数（講座）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	3

成果指標

指標名	みどりの講習会参加人数（人）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		120	120

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民の家庭園芸の関心度は高く、各会場で定員を超える申し込みがある。 身近な家庭園芸から緑化を推進するためにも必要である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		141-02-02	
事務事業名		グリーンフェスタ開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2420	
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8	土木費
	施策	4	みどり・空間整備		項	4	都市計画費
	施策の方向	1	緑地の保全と緑化の推進		目	3	公園費
対象（誰を・何を）		市民					
目的（どうしたいか）		豊かな「みどり」が人にもたらす恩恵の素晴らしさを理解してもらい、未来を担う子供たちが緑を愛し、守り、育むことを目的とする。					
手段（事業内容）		みどりに関する催し物の開催や花苗の無料配付等のイベントを開催する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4,931	1,300
人件費		7,017	7,031
総事業費		11,948	8,331
うち市負担分		11,948	8,331

28年度決算主な内訳	
報償費	625,758円
需用費	813,993円
役務費	148,500円
委託料	3,342,560円
合計	4,930,811円

活動指標

指標名	グリーンフェスタ開催数（回）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	グリーンフェスタ来場者数（人）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		10,000	4,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民参加のイベントとして、市民が集う時にみどりの大切さと意識高揚を図るためにも必要である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		141-03-01		
事務事業名		アドプトロード推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2420		
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8	土木費
	施策		4		みどり・空間整備	項	4	都市計画費
	施策の方向		1		緑地の保全と緑化の推進	目	3	公園費
対象（誰を・何を）		地元小学校・中学校、高鷺駅前を育む会						
目的（どうしたいか）		本会は、地域の顔である近鉄南大阪線「高鷺駅」周辺を行政・地域住民を含めた多様な関係者が協働して「美しく魅力あふれる駅前の空間づくり」を行なうとともに、この活動を通じて、地域の和を育み、心豊かな人づくり・笑顔と活気あふれるまちの創造を目指す。						
手段（事業内容）		小・中学校に土と花苗を支給し、学校内で育て、育苗後の花を学校緑化及び高鷺駅前に高鷺駅前を育む会とともに定植し、緑化推進を行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		1,061	360	需用費	344,889円
人件費		4,429	4,444	工事請負費	486,000円
総事業費		5,490	4,804	水道管布設負担金	229,440円
うち市負担分		5,490	4,804	合計	1,060,329円

活動指標

指標名	地元町会及び小・中学生の参加人数（人）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		200	200

成果指標

指標名	高鷺駅前周辺のプランター及び花壇への花苗の定植数（株）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3,000	3,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成19年度から始まり、平成29年度で11回目を迎え、年2回夏と冬の定植を行って来ている。 夏は羽曳野市、冬は大阪府で行っているが、平成32年度から大阪府の予算削減のため、羽曳野市単独での予算計上が必要となる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		142-01-01		
事務事業名		公園管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2230		
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8	土木費
	施策		4		みどり・空間整備	項	4	都市計画費
	施策の方向		2		身近な公園の維持管理体制の充実	目	3	公園費
対象（誰を・何を）		公園利用者						
目的（どうしたいか）		市民が安全で快適に利用できるよう、適正な維持管理を行う。						
手段（事業内容）		・公園、緑地の定期安全点検 ・施設や遊具のの修繕補修 ・病害虫の駆除等の管理作業 ・日常清掃、公衆トイレ等の管理委託 ・公園、緑地内の植栽の剪定や灌水、芝生の刈り込み ・老朽化による公園駐車場の運営						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		42,159	45,967
人件費		11,812	11,867
総事業費		53,971	57,834
うち市負担分		53,357	57,055

28年度決算主な内訳
シルバー委託料：12,489,110 修繕費：6,979,307 樹木処分費：1,666,440 植栽管理工事費：20,738,160 原材料費：286,200 公園使用料：4,000+609,430 ＝613,430 H29公園使用料 779,000

活動指標

指標名	修繕件数（件）		
指標の説明	一年間で修繕した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		56	60

参考数値
修繕件数：56件 樹木処分件数：14件 原材料購入件数：11件

成果指標

指標名	確認件数（件）		
指標の説明	公園を安全安心に利用してもらうことにつながる。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		56	60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
今後、公園施設の経年による老朽化により増加が予想される維持管理経費については危惧を持っているところであるが、市民との協働や職員による修繕対応範囲の拡大等によるコストの抑制など、より一層の効率性を追求をするとともに、高齢者や障害者等の社会的弱者に対応できるようなバリアフリー化や遊具・施設の点検、修繕個所の迅速な対応強化など、利用者の利便性、安全面の確保に努める。なお、身近な公園については、地域ニーズを十分に反映した市民参画による管理運営を検討する。					